

平成24年度 事業報告

(1) 農業振興事業（宣伝・普及・調査・斡旋・相談）について

① 大阪農業の宣伝・・・「大阪農民会館だより」の発行

次の様な内容で季刊として発行しました。

134号（4月25日発行）

「お茶わん一杯のごはんの値打ち」に国民の理解と合意を」
農民連ふるさとネット：横山昭三氏

135号（7月25日発行）

「脱原発・再生可能エネルギーとふるさと再生」
渡辺地域経済経営研究所：渡辺信夫氏

136号（10月25日発行）

「原発事故の放射能汚染とどうたたかうかーみんなで守ろう子供たち」
前農民連食品分析センター所長・石黒昌孝氏

137号（1月1日発行）

「食料・農業問題の取り組みを一層発展させる年に」
理事長・山口和男氏

またシリーズものとして続けていただいている、日上猛之祐氏の「産地探訪17年をふりかえって」は、府下の農業生産の現地を巡り、農家との交流の中で実感された農業生産と農産物流通の問題点として、「青果物の市場流通」をテーマに、中央卸売市場を中心とした青果物流通の問題点の解明を行っていただいています。134号では値段の決め方である「セリ取引」の問題点について、135号と136号では流通を担う「卸売会社」の問題点について、137号では値決めされる価格の問題点についてお書きいただきました。これについて読者から「ふりかえって」の趣旨と若干違うのでは？という意見が寄せられており、表題について検討することにします。

8面の会館短信は各号とも、「食べ物のこと」欄は園芸アドバイザーの服部和雄氏、「おすすめの1冊」欄は農文協近畿支部の西田文彦氏、「法律・税金Q&A」欄は楠木圭介弁護士、西田富一税理士に担当して頂きました。

毎号1500部発行し農業・農民団体・消費者団体、労働組合、民主団体に無償で配布し普及しています。なお、137号からA4版に拡大しました。

② 都市農業振興に関する政策提言・実践報告の募集結果について

「奨励賞」 地産地消が紡ぎだす都市農村交流

ー農産物直売所が都市農業のみらいを変えるー

応募者 田又あすか、平野竜司、藤原佳代、堀野涼子
山根絵美、山本彩佳 各氏（6名）

「奨励賞」 私の門真レンコン（河内レンコン）への思い

＝マイナスをプラスに変えてきた

先人の歴史を子供に伝えたい＝

「奨励賞」として金一封を贈呈しました。各「提言」は、適切な時期に「会館だより」に掲載することにします。

③ 大阪産農産物の斡旋、紹介等

大阪産野菜等の斡旋、紹介については、会館隣接倉庫での土曜朝市の開催、中津コーポ自治会と提携して、団地公園での月1回のバザー開催等を、農民組合大阪府連合会に委嘱して実施しました。土曜朝市の平成24年度の販売実績は約213万円（昨年比53.8%）でした。より多くの農家の参加とより多くの消費者への斡旋のために、一層の工夫が求められているところです。

稲作文化の紹介について、「わら細工」は八尾市民まつりや東大阪市民まつりへの参加、「脱穀実習」は中浜小学校5年生教室への参加を行いました。

④ 調査・研究・資料収集

一般紙の他に日本農業新聞と全国農業新聞の定期購読、農文協の月刊「現代農業」「季刊地域」、消団連機関紙「サイクル」、家庭栄養研究会の「食べ物通信」等の定期購読、さらに農文協の会員制ブックサービス「田舎の本屋さん」に加入し資料収集をするとともに、これに基づき調査・研究を進め、農業者や消費者の問い合わせや相談、「会館だより」の編集において活用しました。

⑤ 農家の相談

確定申告期の相談については、農民組合大阪府連と協力し65世帯110人の相談を実施しました。相続・相続税の相談については3件の相談がありました。

(2) 農産物の検査に関する事業等について

米検査事業の実績は、6名の検査員で、府下22カ所、97名分5414袋（前年比97.5%）でした。検査収益は161,178円に対して費用は検査員手数料等214,895円で、53,717円の赤字となりました。この事業については、収支の赤字状況がつづいており、検査手数料の適切な引き上げが喫緊の課題となっています。

米検査員の技能向上に関しては、交流会、鑑定・技能研修会を実施しました。

(3) 財団資産の運用について

① 建物賃貸借事業

築後20年を迎え、外壁の風化が相当進んでいると見受けられ、昨年12月に、一級建築士事務所・内山進設計室に依頼し、外壁損傷部等の調査及び塗り替え工事見積もりを頂きました。413万円の費用見積もりとなりました。この実施は平成25年度において進めることが必要と考えられます。

② 債権等の運用

運用収益率は0.31%です。運用資金の80%弱が無利息状況であることが最大の要因となっており、その償還期間は30年と超長期なため、運用改善等の手段を考えることが困難な状況です。

ただ、昨今の円安傾向は、収益増の希望を持たせるものがあり、適切な対応を考えてゆくことにします。